

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	水産課水産しまね振興室長 三浦 順	電話番号	0852-22-5740
----------	-------------------	------	--------------

事務事業の名称	水産業融資対策事業		
目的	(1) 対象	漁業者等	
	(2) 意図	漁業経営の安定を図る	
事業概要	漁業経営の近代化、改善を図る漁業近代化資金制度等の活用と、漁業を継続しようとする意欲のある漁業者に対する支援措置としての長期低利の設備資金制度等の一層の有効利用を図りつつ、漁業経営の安定・向上を目指す。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 新規融資件数	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	件
		取組目標値						
	式・定義 新規融資件数	実績値	12.0	20.0				%
		達成率	-	66.7	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	72,530	843,517
うち一般財源 (千円)	4,921	10,217

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

漁業経営の維持・安定には十分貢献しているが、漁労収入に占める漁労支出の増加、一時期の魚価低迷により、依然として漁業者の設備投資意欲は大きく低下し、平成27年度に比べ、平成28年度は融資実績が増加したものの、長期的にみれば低下傾向が続いている。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

漁業経営は厳しい状況にあり、運転資金の確保が経営継続に大きな影響を与えている。また、設備投資を行う漁業者(経営体)にとって有利な制度資金の存在は大きい。本事業を行う漁業者(経営体)にとっては、金利負担の軽減がなされ、金融機関も融資が行いやすい環境を作り出していることで、経営の維持安定に貢献している。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」
漁業近代化資金を中心とした資金需要の回復が見込まれるものの、多くの漁業者(経営体)は、経営基盤が弱く、投資意欲が低い。

②困っている状況が発生している「原因」
これまでの漁労収入に占める漁労支出の増加や魚価の低迷が、経営環境の悪化を招いている。

③原因を解消するための「課題」
漁協や出先事務所とも連携し、資金制度のニーズを把握しながら、制度の利用促進を図り、今後「浜の担い手漁船リース事業」が進捗することから、経営環境の改善による新たな資金需要に適切に対応していくことが必要。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

漁協や出先事務所とも連携しながら、漁業者(経営体)の設備資金、漁船リース事業の新規調達への対応など、漁業近代化資金を中心とした設備投資等の資金需要に適切に対応していくとともに、経営環境の改善に伴う運転資金需要を把握し、対応していく。